第50回 広島県国保診療施設地域医療学会

目　　的

この地域医療学会は，国保診療施設をはじめ市町が設置する診療施設等の地域医療関係者の相互研鑽を図るとともに，住民の健康増進と地域医療の確保に寄与することを目的とする。

日　程　表

時刻	行事
9:30	受付
10:00	開会 主催者あいさつ 広島県国民健康保険診療施設協議会　会長　平谷祐宏 第50回広島県国保診療施設地域医療学会　学会長　來嶋也寸無 来賓祝辞 厚生労働省保険局国民健康保険課　課長　唐木啓介 広島県　知事　湯﨑英彦 広島大学　医学部長　志馬伸朗 広島県医師会　会長　松村誠 全国国民健康保険診療施設協議会　会長　小野剛
10:40	表彰式
	招待講演 「最近の医療と国民健康保険の動向について」 厚生労働省保険局国民健康保険課　課長　唐木啓介 （司会） 全国国民健康保険診療施設協議会　会長　小野剛
11:25 11:35	休憩・会場準備
	学会長所感 「地域包括ケアシステムと高齢者のウェルビーイング」 第50回広島県国保診療施設地域医療学会　学会長　來嶋也寸無
11:45	記念講演 「ポスト2025年の地域包括医療・ケア」 全国国民健康保険診療施設協議会　会長　小野剛 （司会） 第50回広島県国保診療施設地域医療学会　学会長　來嶋也寸無
12:30 13:10	昼食・休憩
	パネルディスカッション 「ＢＣＰと地域包括ケアシステムについて」 （発表者） 医療法人仁康会　本郷中央病院　院長　谷本康信 ほっと・はぁとステーションてのひら　居宅介護支援事業所てのひら　所長　越部恵美 県立広島病院　救命救急センター　センター長　楠真二 （助言者） 広島県健康福祉局　局長　北原加奈子 全国国民健康保険診療施設協議会　会長　小野剛 （司会） 北広島町雄鹿原診療所　所長　東條環樹 公立みつぎ総合病院　副院長兼看護部長　植田香織
15:15 15:25	休憩・会場準備
	研究発表《口演発表7演題及びポスター討論5演題》 （口演発表座長） 公立世羅中央病院　看護師長　谷岡裕恵 （ポスター討論座長） 公立世羅中央病院　看護師長　永田綾子
16:25	閉会 閉会あいさつ
16:30	第50回広島県国保診療施設地域医療学会　副学会長　東條環樹

《第50回広島県国保診療施設地域医療学会表彰受賞者》

広島県国民健康保険診療施設協議会会長表彰

公立下蒲刈病院	理学療法士	江郷康二
公立みつぎ総合病院	社会福祉士長	畠　將持
公立みつぎ総合病院	主任作業療法士	渋谷晋太郎
公立みつぎ総合病院	診療放射線技師	石川光徳

広島県国民健康保険診療施設協議会会長感謝状

広島県国民健康保険団体連合会	参与	小松臣吾

《第49回広島県国保診療施設地域医療学会研究発表優秀賞》

最優秀賞

「当院の回復期リハビリテーション病棟における退院先に影響を及ぼす因子」

公立みつぎ総合病院　看護師　平谷　隆

優秀賞（3題）

「NIHSSの評価の知識と技術の維持・向上に向けた取り組み～学習意欲に着目して～」

公立みつぎ総合病院　看護師　山中悠香

「リハビリ対象となった患者の地域社会活動の現状と支援」

公立みつぎ総合病院　作業療法士　富安美里

「コロナ禍における地域や家族との交流～『仮想観光バス旅行』の実施とその効果～」

公立みつぎ総合病院（地域密着型特別養護老人ホーム「ふれあい」）

介護福祉士　東　路子

招待講演

「最近の医療と国民健康保険の動向について」

厚生労働省保険局国民健康保険課　課　長　**唐　木　啓　介**

（　司　会　）

全国国民健康保険診療施設協議会　会　長　**小　野　　剛**

講師紹介

厚生労働省保険局国民健康保険課　課長

唐　木　啓　介（からき　けいすけ）

【略　　歴】

平成13年４月　厚生労働省入省（医薬局総務課配属）

その後，医薬局，職業能力開発局，老健局，政策統括官付社会保障担当参事官室，内閣府参事官補佐付参事官，大臣官房，保険局，医政局などを経て，

平成30年７月　厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長

令和１年７月　厚生労働省大臣官房総務課企画官（併：子ども家庭局，行政改革推進室）

令和１年９月　厚生労働省大臣官房付（併：内閣官房）（命：西村国務大臣秘書官事務取扱）

令和２年８月　厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長

令和４年７月　群馬県健康福祉部副部長（感染症危機管理担当）

令和５年４月　群馬県健康福祉部長

令和５年９月　群馬県健康福祉部長（兼：こどもまんなか推進監）

令和６年７月　現職

※海外勤務

平成26年７月　外務省在タイ日本国大使館一等書記官

—MEMO—

学会長所感

「地域包括ケアシステムと高齢者のウェルビーイング」

第50回広島県国保診療施設地域医療学会　　学 会 長　　**來　嶋　也寸無**

地域包括ケアシステムが提唱されて久しい。あらためて地域包括ケアシステムとは，高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して生活を続けられるように，医療，介護，予防，住まい，生活支援をシームレス・包括的に提供する基盤のことであり，自治体や医療機関，介護施設，ボランティア団体などが地域住民のニーズに応じて連携しながら支援を行ってきた。しかしながら，実際の中山間地域の現場では，交通手段のない独居老人への対応や，老老介護の問題，また今後さらに認知症患者は増加すると予想され，課題は山積しており，高齢者一人ひとりの主観的な満足度や幸福度といった評価についてはまだ発展途上と言わざるを得ない。そのなかで近年，様々な分野での「ウェルビーイング（well-being）」について注目が集まっている。

「ウェルビーイング」とは，直訳すると「よく＋ある」であるが，「個人の権利や自己実現が保障され，身体的，精神的，社会的に良好な状態にあることを意味する概念」（厚生労働省 HP）として広まってきている。

これまで我々は病院，診療所，介護施設などそれぞれの立場から地域包括ケアシステムを実践してきたが，「ウェルビーイング」という視点から見直し，さらにきめの細かい質の高い地域包括ケアシステムの醸成について考えたい。

—MEMO—

記念講演

「ポスト2025年の地域包括医療・ケア」

全国国民健康保険診療施設協議会　会　長　**小　野　　剛**

（　司　会　）

第50回広島県国保診療施設地域医療学会　学 会 長　**來　嶋　也寸無**

講師紹介

小　野　　剛（おの　つよし）

昭和32年５月21日　生まれ
市立大森病院長

【経　　歴】
昭和58年　自治医科大学医学部卒業
昭和58年　秋田大学医学部附属病院　第一内科
昭和60年　町立羽後病院　内科科長
平成３年　秋田大学医学部附属病院　第一内科
平成５年　秋田大学医学部　助手
平成７年　秋田大学医学部附属病院　講師
平成８年　町立大森病院　院長
平成10年　大森町保健医療福祉総合施設「健康の丘おおもり」 管理者兼院長
平成17年　市立大森病院　院長（市町村合併により名称変更）
現在に至る

【表彰等受賞歴】
平成19年度　全国自治体病院協議会　へき地医療貢献者表彰
平成21年度　山下太郎顕彰育英会　第18回山下太郎地域文化奨励賞
平成23年度　住友生命社会福祉事業団　第４回地域医療貢献奨励賞
平成26年度　読売新聞社　第42回医療功労賞
平成28年度　国民健康保険関係功績者厚生労働大臣表彰

【社会貢献活動等】
全国国民健康保険診療施設協議会　会長
一般社団法人　日本地域医療学会　理事長
自治医科大学同窓会　会長
自治医科大学顧問指導委員会　委員
秋田県病院協会　副会長
全国自治体病院協議会　理事
全国自治体病院協議会　中小病院委員会　委員
秋田県医療審議会　委員
秋田大学医学部　臨床教授
東京医科歯科大学医学部　臨床教授

【資　　格】
日本内科学会認定医
日本消化器病学会専門医
日本肝臓学会専門医
日本人間ドック学会専門医・指導医
日本プライマリケア学会認定医・指導医
日本医師会認定産業医・認知症サポート医

—MEMO—

パネルディスカッション

「BCP と地域包括ケアシステムについて」

【主　　旨】

今年の元旦に起きた能登半島地震では，国保診療施設も大きな被害を受けるとともに，職員自身も被災されながら施設に寝泊まりし地域医療の確保に懸命に対応された。

広島県内においても，平成30年７月の西日本豪雨災害及び令和２年からの新型コロナウイルス感染症のパンデミックは，医療介護現場にも大きな影響を及ぼした。

国保診療施設には，地域包括ケアシステムを機能させるため保健・医療・介護・福祉の連携に中心的な役割を果たす必要があり，近年の大規模災害や新型コロナウイルス感染症の院内クラスター等の発生を鑑みると，BCP の重要性はさらに増しているところである。

今回のパネルディスカッションでは，「BCP と地域包括ケアシステムについて」をテーマに，現状と課題を明確にするとともに，大規模災害発生時において「地域包括ケア」を維持・充実させていくための工夫と今後の方向性についてディスカッションを行う。

（発 表 者）

医療法人　仁康会　本郷中央病院	院　　長	谷 本 康 信
ほっと・はぁとステーションてのひら　居宅介護支援事業所てのひら	所　　長	越 部 恵 美
県立広島病院　救命救急センター	センター長	楠　　真 二

（助 言 者）

広 島 県 健 康 福 祉 局	局　　長	北 原 加奈子
全国国民健康保険診療施設協議会	会　　長	小 野　　剛

（司　　会）

北 広 島 町 雄 鹿 原 診 療 所	所　　長	東 條 環 樹
公 立 み つ ぎ 総 合 病 院	副院長兼看護部長	植 田 香 織

発表要旨①

「平成30年７月豪雨災害（西日本豪雨災害）　本郷中央病院の被害状況と教訓《西日本豪雨災害を乗り越え命と健康を支える》」

医療法人仁康会本郷中央病院　　院長　　谷　本　康　信

１）医療法人仁康会本郷中央病院について

開設から災害まで

２）災害発生時の状況

2018年（平成30年）７月５日，大雨警報発表，７月６日17時10分頃から次々と沼田川の洪水情報が発表された。20時30分頃三原市本郷町沼田川支流である梨和川が氾濫。敷地内介護施設の避難開始。その後病院１階の天井まで浸水した。当時の夜勤の医師，看護師，事務職員等の職員で対応し続けた。

３）その後の状況

７月７日から，勤務可能な職員が24時間交代で，Ｔシャツに首にタオルを巻いた軽装で，ボートから病院玄関屋根に飛び移り勤務に就いた。日々状況に応じて現状で可能な工夫をしながら病院としての機能を果たすことに努めた。水が退いた後は，１階の瓦礫等の撤去作業も開始。朝夕の災害対策会議により，院内，院外の作業の工程調整，入院患者のケア，今後の処遇，かかりつけ患者の健康状態の把握，対応等について検討した。８月１日２階病棟ナースステーションに仮診療所を開設した。

４）再生の春を迎える　外来病棟の再開

2019年４月病院１階再開，６月２階の入院病棟再開。その後も徐々に再開していき，訪問診療にも力を入れる。

５）教訓と課題

外部機関とも情報共有し（EMIS 活用），相互支援体制を作っておく。避難訓練も火災のみならずあらゆる災害を（BCP）想定。インフラの整備，備蓄の整備。ボランティア等支援者の適切なマネージメント。

６）豪雨災害を振り返って

医療者として必要であると感じたことや，災害が頻発する昨今準備しておかなければならない事を全職員が共有して，この災害で当院関係者がみな無事であった事の感謝と共に今後に繋いでいきたい。

—MEMO—

発表要旨②

「在宅を支える介護支援専門員，訪問看護の立場から」

ほっと・はぁとステーションてのひら　居宅介護支援事業所てのひら
所長　**越　部　恵　美**

平成30年７月豪雨災害，そして，令和２年からのCOVID-19のパンデミック，そして令和６年元旦に発生した能登半島地震等，近年の災害を考えても，自然災害や新興感染症等は，容赦なく私たちの生活を脅かしており，私たちはその状況に対応しながら対策を講じ業務を継続している。

当事業所のある呉市は，瀬戸内海に面した海と山に囲まれた中核市で，平成30年豪雨災害の時は，多くの陸路が寸断され海路が交通手段として活躍し，市外への通勤や物資の運搬にも活用された。日々の訪問看護においては，通常の訪問時間の変更や経路を確認し，最小限の移動でガソリンの消費を抑えながら訪問の調整を図った。また，断水の期間が長かったため，事業所からペットボトル等で水を運びながら，保清等のケアを行い，食事や水分の確保等の確認，体調管理等を行っていった。

介護支援専門員としては，日本介護支援専門員協会から広島県介護支援専門員協会を通して支援の派遣を受け，公衆衛生チームとして呉市と協働し，ローラー作戦で被災地域の安否確認や状況確認にまわった。その時に，受援者側の体制整備や心構え，そして徐々に地域で回していくために支援を地域に移行していく流れ等，災害支援や復旧への取り組みについて，経験を通して多くの学びを得ることができ，現在の地域の体制づくりへの活動につながっている。

これらの経験を踏まえ，平時の準備や連携，そして地域全体で取り組むことで可能となる体制作りについて検討を重ね，呉市，地域包括支援センター，居宅介護支援事業所が，平時より情報発信訓練を行っているが，課題も多い。

また，呉二次保健医療圏域の訪問看護ステーションでは，年に１回合同災害訓練を行い，取り組みについても管理者会議で検討を重ねている。BCPは自事業所だけでなく，地域も視野に考えていかなければならず，地域での取り組みは，ともに考え作り上げていかないと実行可能なものとならない。これらの現在の取り組みや課題について報告したい。

—MEMO—

発表要旨③

「災害拠点病院の視点から」

県立広島病院　救命救急センター　　センター長　**楠　　真　二**

医療機関は自ら被災することを想定して，災害対策マニュアルを作成するとともに業務継続計画（BCP）の作成に努めるよう，全医療機関および都道府県に対して2012年３月に厚労省医政局より通知された。災害拠点病院に対しては，BCP の整備がその指定要件とされ，2019年３月末までの策定が義務化された。

BCP 策定においては，地域から自施設に求められている診療機能，地域防災計画の中での自院の役割を盛り込むべきとされている。また，災害急性期から亜急性期，慢性期への継ぎ目のない移行ができるように準備しておく必要がある。このことはすべての医療機関に共通の事項であるが，災害拠点病院は重症患者に対する救命救急医療等の診療機能を有し，被災地からの患者の受入れや広域医療搬送の対応を行う役割があり，医療圏単位，更には都道府県単位の視点が求められる。また，災害拠点病院は DMAT を保有し，院内対応のみならず，院外での保健医療活動に派遣する体制を備えており，文字通り地域の拠点となって災害対応を行う役割を担う。

発災時の医療機関の対応としては，自院の被災状況を把握し，残存機能により①傷病者の受入れ，②籠城，③病院避難のいずれかを判断する必要があるが，特に災害拠点病院では，可能な限り傷病者の受入れができるよう，平時より BCP に基づいた準備と訓練が必須となる。病院の被災状況は，広域災害救急医療情報システム（EMIS）により被災地内外に共有され，広島県では県庁に設置される県保健医療福祉調整本部，被災地を管轄する保健所等に設置される現地保健医療福祉調整本部，災害拠点病院等に設置される DMAT 活動拠点本部において，EMIS，災害診療記録/J-SPEED 等により収集した情報を基に支援の方針が決定される。

災害時医療対応では，地域の医療機関，災害拠点病院，保健・医療・福祉の行政担当者，災害医療コーディネーター，小児周産期リエゾン，保健医療活動チーム等，多機関・多職種の連携が必須であり，平時からのいわゆる『顔の見える関係』の構築が欠かせない。

—MEMO—

研究発表における演題及び演者

口演発表（銀河）

○　臨床に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
1	看護職員による FIM を正確に採点することを目指して	公立みつぎ総合病院	看護師	大村知子	23
2	前頭葉機能と作業療法介入における ADL との関連	庄原市立西城市民病院	作業療法士	難波諭	24
3	AAC を用いて視覚的なコミュニケーション手段を獲得した ALS 症例	公立世羅中央病院	言語聴覚士	浦岡佑衣	25

○　在宅医療・ケアに関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
4	家族へのグリーフケア	地方独立行政法人府中市病院機構府中北市民病院	看護師	飯山八代美	26

○　放射線科に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
5	画像診断報告書の確認漏れを防ぐ取り組み	市立三次中央病院	主任・診療放射線技師	原田典明	27

○　診療施設の運営・管理に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
6	当院におけるダイバーシティマネジメントの促進	安芸太田病院	事務主幹・事務職員	大嶋悠一	28
7	顔の見える地域連携から始めた検査機器共同利用について	北広島町八幡診療所	所長・医師	橋本直樹	29

ポスター討論（十字星）

○　臨床に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
8	安芸太田病院透析室におけるフットケア導入の取り組み　～アンケート調査から分かった患者の認識とケア継続の課題～	安芸太田病院	看護師	伊達　ゆう子	30

○　在宅医療・ケアに関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
9	当院における過去5年間在宅での看取り実態把握について	公立下蒲刈病院	看護師	山根　梨沙	31
10	多職種の連携により，ADLの向上と社会参加の獲得に至った在宅進行乳癌の一症例	安芸太田病院	理学療法士	吉尾　壮平	32

○　臨床看護に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
11	術後の不安が強い患者への自宅復帰までのアプローチ　～目標設定による不安軽減，自信回復へ向けた関わり～	公立世羅中央病院	看護師	丸山　李緒	33

○　その他本学会に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
12	臨床工学技士による整形外科手術の清潔補助業務	地方独立行政法人府中市病院機構府中北市民病院	臨床工学科主任	新田　展矢	34

収録発表

○　臨床に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
13	脳卒中の予後予測　～ FIM 予測式の有用性～	公立みつぎ総合病院	理学療法士	三　阪　義　貴	35
14	栄養サポート・ステーション（栄養外来）開設後の実績と受診の効果及び課題の把握	公立みつぎ総合病院	管理栄養士	賀　好　美由樹	36
15	透析患者に対する運動療法　～アンケート結果の報告～	安芸太田病院	理学療法士	林　　恵利奈	37

○　保健事業に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
16	住民力を活かした健康づくり　～健康まなびあい講座を糸口とした個から地域への展開～	公立みつぎ総合病院	保　健　師	内　海　香　恵	38

○　介護予防に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
17	通所リハビリテーション送迎業務における腰痛予防への取り組み	公立みつぎ総合病院	理学療法士	永　井　　学	39

○　在宅医療・ケアに関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
18	訪問看護ステーション「みつぎ」における災害対策の取り組みについて　～医療依存度の高い 2 症例から見た避難行動を考える～	公立みつぎ総合病院	看　護　師	石　元　久　恵	40
19	地域と多職種が協働し，１人の安心を見守る	庄原市立西城市民病院	主任・介護支援専門員	岩　谷　裕　美	41

○　入院サービスに関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
20	退院時リハビリテーション指導取得率向上へ向けた取り組み	市立三次中央病院	主任・作業療法士	金藤彩加	42

○　臨床看護に関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
21	看取りケアにおける看護師の思いに関する考察	府中市立湯が丘病院	看護師	瀧本綾乃	43
22	いじめられ体験によって対人関係に不自由さを持った患者を取り巻く環境　～トラウマインフォームドケアの成果～	府中市立湯が丘病院	看護師	金本翔太	44
23	長期入院患者のセルフケア向上に向けた看護の関わり　～患者のストレングスに着目して～	府中市立湯が丘病院	看護師	瀬尾佳司	45
24	行動制限最小化に対する意識向上をめざして　～意識調査から得た課題へのとりくみ～	府中市立湯が丘病院	看護師	田原克政	46
25	身体拘束の三原則に基づいた抑制を最小限にする関わり	市立三次中央病院	看護師	谷口未祐	47
26	誤嚥性肺炎患者に対する嚥下体操の成果	市立三次中央病院	看護師	水橋ほの香	48
27	患者，家族の思いの不一致による退院困難な症例　～患者の思いを叶えるために必要だったこと～	安芸太田病院	看護師	西中洵子	49
28	看護師のデジタル機器使用における課題の検討　～人工知能（AI）問診を行う患者の支援を通して～	安芸太田病院	看護師	渡　沙由里	50
29	情報共有ツールの活用　～看護スタッフ間での正確な患者情報の共有方法の確立へ向けて～	公立世羅中央病院	看護師	杉山幸子	51

○　リスクマネジメントに関するもの

	演　　題	所　属	職	氏　　名	発表要旨ページ
30	「環境設定シートの可視化の効果」　～安全な生活空間の提供を目指して～	公立みつぎ総合病院	介護福祉士	村上裕一	52

〔研究発表視聴方法に関する案内〕

1　広島県国民健康保険診療施設協議会ホームページを開きます。

https://www.hiroshima-kokuhoren.or.jp/shinryo/

※　広島県国民健康保険団体連合会ホームページ内にあります。

2　【第50回広島県国保診療施設地域医療学会専用ページ】を開きます。

3　「オンデマンド配信」ページをクリックします。

4　ユーザー名とパスワードを入力します。

5　各演題への質問について

各演題へのご質問等については，こちらまでお願いします。

後日，発表者から回答します。

※　送付先

広島県国民健康保険診療施設協議会事務局

〒730-8503　広島市中区東白島町19-49

（広島県国民健康保険団体連合会 保健事業課内）

E メール：jigyou@hiroshima-kokuho.jp

視聴可能期間は，令和 6 年 8 月31日（土）から10月31日（木）までです。

視聴可能期間が過ぎた時点で，すべての動画を削除します。

なお，動画は視聴のみ可能で，ダウンロードはできません。

演題番号 1	看護職員によるFIMを正確に採点することを目指して
発　表　者	公立みつぎ総合病院　看護師　大村　知子
共同発表者	中満　由香，岡　宏幸，石原　純恵，大河　智恵美，松岡　見咲

○目的・方法

看護職員が患者のFIMを正確に評価することを目的とし，病棟看護職員9名に患者を選定後，4回のテストを実施した。

○結果

テストを重ねるたびに正答率は増加した。3回目4回目は情報を提供することで正答率は増加した。セルフケアの「整容」や移動の「歩行・車いす」社会的認知の「記憶」では正答率は低かった。

○考察

評価する場面の違いは採点の差につながった。看護師は様々な動作の瞬間を観察する状況にあるため，違いが生じやすい。評価する場面を統一するには複数の看護師で情報を整理し採点する必要がある。「整容」と「記憶」は複数の項目に分け評価すること，「車いす・歩行」はゴール設定により大きな差が生じたと思われた。

MEMO

演題番号 2	前頭葉機能と作業療法介入における ADL との関連
発　表　者	庄原市立西城市民病院　作業療法士　難波　諭
共同発表者	海渡　聡子

本研究では，ADL 低下のある高齢者に対し，前頭葉機能検査が退院時の ADL や FIM の運動項目，実績指数を予測できるか FAB を用いて検討した。作業療法介入が ADL 低下のある高齢者の前頭葉機能維持向上に寄与できるという目的と仮説を立て，22名の入院患者を対象に調査を行った。結果として，FAB は退院時の FIM や実績指数と有意な相関があることが示された。前頭葉機能は退院時の FIM や実績指数と関連しており，リハプログラムに前頭葉機能向上を取り入れることが ADL の低下を防ぐ手段となる可能性が示唆された。今後は前頭葉機能の改善に焦点を当てたアプローチや継続的な評価を行い，認知機能や FIM の向上につなげていく必要がある。

MEMO

演題番号 3	AACを用いて視覚的なコミュニケーション手段を獲得したALS症例
発　表　者	公立世羅中央病院　言語聴覚士　浦岡　佑衣
共同発表者	友久　亮，寺見　久恵，松岡　見咲

ALSは，症状の進行とともに意志疎通が難しくなる。そのため，コミュニケーションを拡大できる代替的なコミュニケーション支援技術（AAC）が必要となる。

今回，ALS患者に対してAACを活用した言語訓練を行う機会を得た。方法は，透明文字盤，OriHime eyeなど視覚的なAACを中心に訓練を行い，コミュニケーションの拡大を図った。

結果，視覚的なAACを活用することで，単語～長文レベルまでの表出が可能となり，新たなコミュニケーション手段を獲得することができた。

今後は継続的な支援が行えるように，入院期間のみでなく在宅生活への介入も検討していくことが重要であると考えられる。

MEMO

演題番号 4	家族へのグリーフケア
発　表　者	地方独立行政法人府中市病院機構　府中北市民病院　看護師　飯山　八代美
共同発表者	田尾　久美，山野　由香利

グリーフケアとは，死別の悲しみを抱える遺族をサポートする事である。訪問看護を行う中で，家族と共に故人を思い出し，故人への感謝の気持ち労いの思いを語りあうことは，家族だけではなく医療従事者にとっても大切な時間といえる。当院は訪問看護を利用された方で，在宅で看取った方，最後は病院で看取りになった方の自宅を主治医と共に訪問するグリーフケアを長年続けている。多くのかかわりを通して得た経験を元に，家族へのグリーフケアの効果について発表する。

MEMO

演題番号 5	画像診断報告書の確認漏れを防ぐ取り組み
発　表　者	市立三次中央病院　主任・診療放射線技師　原田　典明
共同発表者	平田　彰，熊谷　彰太，宮野音　努

令和４年度診療報酬改定にて報告書管理体制加算が新設された。

近年，画像検査を行った際に報告書の確認漏れにより，想定していなかった診断に気付かず，治療開始が遅延した可能性のある事例が全国的に発生している。

当院においても画像・病理診断報告書確認対策チーム部会を設置し，画像診断部門，病理診断部門が医療安全管理部門と連携し，報告書の確認漏れ等の対策を講じ改善を図っている。

今回，当院での体制作りや運用，課題，実際の確認漏れ事例について報告する。

MEMO

演題番号 6	当院におけるダイバーシティマネジメントの促進
発　表　者	安芸太田町病院事業安芸太田病院　事務主幹・事務職員　大嶋　悠一
共同発表者	平林　直樹

安芸太田町は少子高齢化・人口減少が著しく，安芸太田病院も労働者の確保が困難であり，限られた人員の中で病院運営を行っている。特に看護・介護人材の確保が困難であり，管理的立場の職員であっても検体や物品搬送を行うなど，本来のマネジメント業務にも支障を来していた。

こうした背景の解決策から，2024年２月より障がい者雇用職員の新たな業務として院内メッセンジャーの運用を開始した。当院は現在全てのものが人により運搬されており非効率であり，新たな機器の導入を行わず改善する方法として，当該職員が病院内を荷物専用カートで巡回するシステムを導入した。その結果，ダイバーシティマネジメントの観点から障がい者の働き方と業務効率化について報告する。

MEMO

演題番号 7	顔の見える地域連携から始めた検査機器 共同利用について
発　表　者	北広島町八幡診療所　所長・医師　橋本　直樹
共同発表者	新田　鈴江

北広島町八幡診療所は，へき地の無床診療所である。診療所で出来る検査は限られており，精査が必要な患者の多くは33㎞離れた安芸太田病院へ紹介している。安芸太田病院に常勤で勤務していた医師が，令和３年度，八幡診療所の所長になった。安芸太田病院と顔の見える連携が取れるようになり，安芸太田病院の検査機器を共同利用するシステムを構築した。具体的には，安芸太田病院に検査だけを依頼し，検査結果は診療所で説明する事を可能にした。検査機器を共同利用した実績，利用者を対象としたアンケート結果を報告し，検査機器の共同利用について考察する。

MEMO

演題番号 8	安芸太田病院透析室におけるフットケア導入の取り組み ～アンケート調査から分かった患者の認識とケア継続の課題～
発　表　者	安芸太田病院　看護師　伊達　ゆう子
共同発表者	大下　幸到，末田　勉

当院では昨年度よりフットケアを導入した。透析患者へフットケアに対する認識を知り，継続的なケア提供を図るためにアンケート調査を行った。提供したケアは爪切り，爪やすり，マッサージなどである。フットケアは医療従事者側が提供する足病変予防だけに留まらず，セルフケアへの意識付けのきっかけとなることが分かった。フットケアについて知らなかったという意見が多かったが，肯定的な意見や自己でも足を気にかけるきっかけとなったという意見があった。これはフットケアを行うにあたり，実際の効果を実感し，自身でも足病変に気をつけようという気づきとなったことが継続的なケア提供を行うことに繋がったと考える。

MEMO

演題番号 9	当院における過去5年間在宅での看取り実態把握について
発　表　者	公立下蒲刈病院　看護師　山根　梨沙
共同発表者	新川　千鶴，多保　孝典，新本　貴幸，谷本　博美，江郷　由美

医療や介護が必要な状態となったとしても，できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し，その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが課題である。

在宅での看取りを行うには，介護者の負担の問題，急変時対応に対する不安などが理由で，在宅での看取りを希望する者でさえ必ずしもその希望が叶えられる状況にない患者が多い。

過去5年間当院で看取った患者の死亡診断書により死亡場所を抽出した。また，カルテから，家族や本人の自宅看取り希望または病院での看取り希望であったか，急変であったかの分析を行った。さらに在宅での看取りを行った患者はどのように死亡診断を行ったかの分析をもとに考察し，今後の課題を抽出しここに報告する。

MEMO

演題番号 10	多職種の連携により，ADL の向上と社会参加の獲得に至った在宅進行乳癌の一症例
発　表　者	安芸太田病院　理学療法士　吉尾　壮平
共同発表者	

今回，進行乳癌を患う利用者に対し，地域において多職種で連携し介入を行う機会を得たため，その関わりを報告する。症例は右進行乳癌と診断された40歳代の女性で，訪問開始時はベッド上全介助の状態であった。点滴の調整等により身体状態が徐々に安定したため，体調に合わせながら多職種で連携して介入し，徐々に ADL の拡大・社会参加の獲得が得られた。具体的な連携内容として，デイサービス職員等と送迎車への乗り降り動作について実際の場で確認を行ったこと，ケアマネージャーと地域の行事への参加を企画したことなどがある。本症例を通じて，中山間部の在宅ケアにおいては，関係職種での綿密な連携，及び迅速な情報交換が重要であることが示唆された。

MEMO

演題番号 11	術後の不安が強い患者への自宅復帰までのアプローチ ～目標設定による不安軽減，自信回復へ向けた関わり～
発　表　者	公立世羅中央病院　看護師　丸山　李緒
共同発表者	倉光　留美

骨折は高齢者の寝たきりの原因第三位となっている。そして，骨折を経験した高齢者は入院中の療養生活において療養に関する不安やストレスを感じている。

術後の疼痛が強く，離床への恐怖心があるＡ氏は，退院後の生活に不安を抱えていた。そこで，退院後の姿として，どういった考えを持っているのか，長期目標は何なのかを確認し，その目標に向けた短期目標を設定した。そして，１週間毎に目標の達成度やADLの回復度を評価していった。その結果，できるようになっていることが明確化でき，不安の軽減，自信の獲得に繋がった。退院後の生活を具体的に見据えた退院支援の重要性について症例研究を行ったので報告する。

MEMO

演題番号12	臨床工学技士による整形外科手術の清潔補助業務
発　表　者	地方独立行政法人府中市病院機構　府中北市民病院　臨床工学科主任　新田　展矢
共同発表者	塚本　周大

【はじめに】近年，タスクシフト／シェアの推進で臨床工学技士においても清潔野での補助業務等，現行制度で実施可能な業務がいくつか挙げられた。当院では2020年度から臨床工学技士が整形外科手術での清潔補助業務を開始した。今回，これまでの現状を報告する。

【方法】担当技士１名を選任し，手術室看護師へ指導を依頼した。

【結果】器械出し業務が可能となった。

【考察】不慣れな業務に不安があるため，見学から開始することで軽減することが可能であった。慣れない業務の為，担当技士への配慮は必要と考える。

【結語】臨床工学技士が清潔野補助業務を行うことで慢性的な看護師不足を補い，看護師の手術室業務の負担軽減に繋がった。

MEMO

演題番号13	脳卒中の予後予測　～FIM 予測式の有用性～
発　表　者	公立みつぎ総合病院　理学療法士　三阪　義貴
共同発表者	瀧野　剛，普家　一博，坂井　三知恵，臂　美穂，大河　智恵美

はじめに：脳卒中患者に対し具体的な予後を予測するのに難渋することが多い。そこで今回，予後予測式を利用し，当院での活用の可能性を検証したので報告する。

対象者：2020年１月１日～2021年12月31日に入院した脳卒中患者

方法：脳卒中患者の入院時，１ヶ月後，２ヶ月後，３ヶ月後の FIM 点数を予測式に当てはめ，どの時点での FIM 点数が退院時の FIM 点数と相関があるのか調査した。

結果：一ヶ月後・二ヶ月後・三ヶ月後の予測 FIM 点数と退院時 FIM 点数において強い相関を認めた。

考察：予測式を利用することで経験年数に関わらず，根拠のある退院時の FIM を予測でき，チームで予後予測を共有できるツールになると考える。

MEMO

演題番号 14	栄養サポート・ステーション（栄養外来）開設後の実績と受診の効果及び課題の把握
発　表　者	公立みつぎ総合病院　管理栄養士　賀好　美由樹
共同発表者	中尾　理恵，濵田　一予，日野　公恵，平井　敏弘

当院では在宅で過ごされる方の栄養サポート窓口として，栄養外来を開設した。開設後５年間の実績や効果をアンケート調査や栄養指標の推移を比較し調査した。

食欲低下や体重減少，活動量の低下を主訴に，栄養状態を把握したい，摂取栄養量を増やしたいという目的で受診した患者が多かった。栄養指標に，統計学的な有意差は認められなかったが，受診してよかった，栄養の問題が解決したと満足度の高い結果だった。栄養に関して様々な不安をかかえる患者にとって，相談先が確保でき，個々に応じた具体的な指導を受けたことが，この結果に繋がったと考える。今回の調査から得られた内容，課題について報告する。

MEMO

演題番号15	透析患者に対する運動療法 ～アンケート結果の報告～
発　表　者	安芸太田病院　リハビリテーション科　理学療法士　林　恵利奈
共同発表者	佐伯　修，西谷　星哉，伊達　ゆう子

「目的」

令和５年４月より当院において透析中の運動療法が開始となり，10ヶ月が経過し効果を検証した。

「方法」

男女９名を対象に10か月後の変化をアンケートで調査した。

「結果」

アンケート結果からADLに関しては維持できていた。体調面や透析中・透析後のストレスに対しては，良くなっているとの回答を多く認めた。

「考察」

透析中の運動療法により体調面が整い，更に透析を受けること自体のストレスを軽減できると考えた。継続して運動療法を行う事で，患者の生命予後が良好になるのではないかと考えた。

MEMO

演題番号16	住民力を活かした健康づくり　～健康まなびあい講座を糸口とした個から地域への展開～
発　表　者	公立みつぎ総合病院　保健師　内海　香恵
共同発表者	宗平　桧奈，村上　美由紀，國友　明美，瀬原　英里，髙山　敬子，石田　奈奈恵，山内　香織，佐藤　妙子

尾道市では「幸齢社会おのみち～住み慣れた地域で元気でいきいきと安心して暮らすために～」を基本理念に掲げ事業を推進している。介護予防，健康づくり施策の充実・推進の事業等のひとつとして，当センターでは，平成27年から「健康まなびあい講座」を実施している。講座終了後は，様々な活動の場を設けているが，地域活動への広がりは十分とは言えない現状である。

そこで今回，健康まなびあい講座修了者（以下ボランティア）を対象に，集いの場の体験実習としてステップアップ講座を開催した。ボランティアが主体となり，企画及び実施に取り組むプロセスで，保健師が行う効果的な支援のあり方や課題について若干の検討を加え報告する。

MEMO

演題番号 17	通所リハビリテーション送迎業務における腰痛予防への取り組み
発　表　者	公立みつぎ総合病院　理学療法士　永井　学
共同発表者	内海　信洋，宮地　由美，廣瀬　美紀，瀧野　剛，掛田　彩加， 宮廻　幸枝，田中　恵美，渋谷　晋太郎，小山　善仁，三宅　貴志

【はじめに】介護老人保健施設「みつぎの苑」通所リハの送迎は多職種で行っている。今回，リハ専門職の視点から送迎業務における腰痛予防への取り組みを行ったので報告する。

【対象・方法】送迎業務に携わる24名に，アンケートとセルフチェックを行い，腰痛発生に対するリスクアセスメントを判定。予防対策を提案し，１ヶ月後再度調査を行った。

【結果】予防対策への意識は高まったが，運動の定着は低い傾向となった。一方で福祉用具の活用や住環境整備等への関りがリスク軽減にむけて有効であるといえる。

【おわりに】腰痛について改めて意識づけができた。今後もリハ専門職の視点から関わり，職員の健康増進の一助になるよう努めたい。

MEMO

演題番号 18	訪問看護ステーション「みつぎ」における災害対策の取り組みについて　～医療依存度の高い2症例から見た避難行動を考える～
発　表　者	公立みつぎ総合病院　看護師　石元　久惠
共同発表者	瀬戸田　泰子，上田　由美子，馬屋原　佐知子

近年，全国各地で地震や豪雨による冠水・洪水が相次いで発生しており，常に災害対応の意識と危機感をもち準備する必要がある。実際の有事に利用者へのケアを継続させることは重要であるが，災害直後の訪問は困難と想定される。そのような中，特に医療依存度が高い利用者及びその家族は，日頃から災害に備えた対策を図る事で「自助」を身に付ける事が重要である。以上をふまえ，在宅酸素使用者とストーマ造設者を対象に災害覚書と災害パンフレットを作成した。それを基に，利用者や家族が災害時に落ち着いて対処できるよう「自助」に着目した災害避難行動が必要と考え研究に取り組んだ。

MEMO

演題番号19	地域と多職種が協働し，１人の安心を見守る
発　表　者	庄原市立西城市民病院　主任・介護支援専門員　岩谷　裕美
共同発表者	山脇　佳代，髙藤　真由美

庄原市西城町は高齢化率54.2％である。

高齢者の独り暮らしも多く，認知症の患者さんも増えている。

高齢になっても地域の中での役割を果たし，最後まで自宅で暮らしていきたいと多くの人が願っている。

しかし認知症の進行や加齢によって，近隣住民への負担が大きくなり，地域の中で疎外され自宅での生活を諦めるケースも珍しくない。

地域の方々と専門職が協働で関わり，地域の負担を軽減することで少しずつ支援の輪が広がってきた。この事例を通して，地域と多職種が具体的につながった取り組みを振り返り報告する。

MEMO

演題番号20	退院時リハビリテーション指導取得率向上へ向けた取り組み
発　表　者	市立三次中央病院　主任・作業療法士　金藤　彩加
共同発表者	槙原　伸一，市川　翔太，大倉　渉

【はじめに】自宅退院患者への退院時リハビリテーション指導（以下，退院時指導）取得率の向上を目的に対策を行った。

【方法】指導用パンフレット，マニュアルを作成し，周知のため勉強会を実施した。パンフレットを用いた退院時指導の運用を３ヶ月間行い，前年度１年間の退院時指導取得率（以下，取得率）と比較した。

【結果】取得率は24％から85％に増加した。波及効果として資料作成や指導時間の短縮，取得意識の向上を認めた。

【考察】取得率向上の要因としてシステム整備による業務負担軽減や個人の意識向上の可能性が考えられた。

【今後の課題】パンフレットの充実や患者側の満足度調査，自宅退院以外の患者への指導が今後の課題である。

MEMO

演題番号21	看取りケアにおける看護師の思いに関する考察
発　表　者	府中市立湯が丘病院　看護師　瀧本　綾乃
共同発表者	山田　竜真，丸山　康彦

人は高齢になると老いや衰えが進み人生の終末に向かい終盤を迎える。特に最後の時期を看取りと呼ぶ。高齢化社会の進展に伴い，多死社会と言われる社会形態となり国の方針として看取りまで見据えたケアを勧めた医療の体勢整備がなされ「病院から在宅へ」という流れにある。当院では様々な理由から退院する事が出来ず最後の時を病院で過ごす事が多い。看取りを迎える場面は臨床において今後も増えると予測される中，看取りケアの対応に苦慮している現状がある。今までに看取りケアを経験したことのある看護師に，死にゆく患者との関わりを通して表出された思いを半構成的面接し分析考察した。今後の看取りケアについての示唆を得た為ここで報告する。

MEMO

演題番号22	いじめられ体験によって対人関係に不自由さを持った患者を取り巻く環境　～トラウマインフォームドケアの成果～
発　表　者	府中市立湯が丘病院　看護師　金本　翔太
共同発表者	原田　俊

Jacobson らの100人の精神科入院患者を調査した研究によると，81％が重大な身体的/性的虐待を受けており，そのうちの３分の２は小児期に虐待を受けていた。このように小児期のいじめられ体験が心身に負の影響を及ぼし精神疾患発症につながる可能性があると指摘されるようになった。

統合失調症を持つ本研究対象者は小・中学校でいじめを受けたという過去がある。

今回トラウマインフォームドケアを取り入れ，A 氏の対人関係についてアプローチした結果，感情や行動の変化が見られた。

MEMO

演題番号23	長期入院患者のセルフケア向上に向けた看護の関わり ～患者のストレングスに着目して～
発　表　者	府中市立湯が丘病院　看護師　瀬尾　佳司
共同発表者	宮尾　裕美子

近年，精神科病棟の平均在院数は，274.4日と過去10年間で52.5日短縮している。また新規入院患者の約９割が１年以内で退院している。しかし全病床の平均在院日数は29.1日であるため精神科入院患者の在院日数は長期入院傾向であることは否定できない。このような動向で当事者の強みに焦点をあてセルフケアを拡大させるストレングスモデルがある。本事例においては退院希望のある70歳代，入院期間約20年のＡ氏に対し本人との対話で強みや信頼が培われる道具とされるストレング・マッピングシートを用いて，患者自身の強みを共有しセルフケア拡大を目指した支援の結果を報告する。

MEMO

演題番号24	行動制限最小化に対する意識向上をめざして ～意識調査から得た課題へのとりくみ～
発　表　者	府中市立湯が丘病院　看護師　田原　克政
共同発表者	吉永　幸弘

精神科医療場面においては，自傷他害の恐れがあり，自己決定能力が不十分であると判断された場合に，本人の意思に反する隔離や拘束といった行動の制限をせざるを得ないこともある。

当病棟は閉鎖病棟であり，開放観察指示が出ているにも関わらず，終日保護室から出ること無く過ごしている患者を目の当たりにした。何がそうさせているのか疑問を抱いた。そこで病棟看護師の行動最小化に対する意識を調査し，それで得た課題に対してとりくむなかで，行動制限最小化につながる看護支援について示唆を得たので報告する。

MEMO

演題番号25	身体拘束の三原則に基づいた抑制を最小限にする関わり
発　表　者	市立三次中央病院　看護師　谷口　未祐
共同発表者	

重症患者の治療には侵襲的処置を伴うことも多く，様々なチューブやドレーンの自己抜去予防のために身体拘束が必要となる患者も少なくない。身体拘束は医師の指示に基づくが，看護師は専門職として身体拘束をする責任の重さを考えなければならない。

今回アテローム血栓性脳梗塞で緊急入院後，誤嚥性肺炎を発症し胃管挿入したため身体拘束が必要となった患者に対し，身体拘束の三原則に基づき介入した。①鏡で実際にチューブを見てもらう②身体拘束に伴うストレスを理解し抑制具・抑制時間を最小限にする③患者に適した環境を提供し環境変化に伴うせん妄を予防する，この３つの観点でチームとして介入を行い，身体拘束を最小限にすることが出来た。

MEMO

演題番号26	誤嚥性肺炎患者に対する嚥下体操の成果
発　表　者	市立三次中央病院　看護師　水橋　ほの香
共同発表者	岸　彩夏

厚生労働省によると肺炎患者の約７割が75歳以上の高齢患者で，そのうち７割以上が誤嚥性肺炎と言われている。今回誤嚥のリスクがある90歳代の誤嚥性肺炎の患者は，食事を食べたいという思いが強く，経口摂取に向けて嚥下体操を繰り返し行うことに取り組んだ。その結果ゼリー食が摂取できるまで回復された。嚥下体操を始めた当初は看護師が介入し嚥下訓練をしていたが，しだいに患者自身が自主的に食事前に嚥下体操に取り組んで日常生活に取り入れられるようになった。今回の事例を振り返り，誤嚥のリスクがあっても経口摂取をあきらめずに食事摂取するために嚥下体操が有効であったためその取り組みについて発表する。

MEMO

演題番号27	患者，家族の思いの不一致による退院困難な症例 ～患者の思いを叶えるために必要だったこと～
発　表　者	安芸太田病院　看護師　西中　洵子
共同発表者	秋田　あかね，松本　貴美子

当院は山間地域で人口減少，高齢化の問題を抱えながらも，患者が住み慣れた地域で療養や生活を維持出来るよう支えていく役割がある。そのため，入院早期から退院支援を行うことが重要である。本症例では，入院後のADL低下が問題となり，自宅退院に向けてリハビリをすすめたい家族，医療スタッフと反してリハビリを拒否する患者との思いの相違から，臨床倫理4分割法を用いて情報を整理した。そこから本人，家族を含め多職種でカンファレンスを行い，個別性のある看護介入によって患者が前向きになり，退院に至った事例を報告する。

MEMO

演題番号28	看護師のデジタル機器使用における課題の検討 ～人工知能（AI）問診を行う患者の支援を通して～
発　表　者	安芸太田病院　看護師　渡　沙由里
共同発表者	菅　志麻

新型コロナ感染症の流行以来，医療現場では様々なデジタル通信方法による診療が導入された。今後の医療現場において，デジタル通信機器は必須アイテムと考えられる。

当院においても人工知能（AI）問診やオンライン診療などが導入されたが，実際に利用する看護師からは，使用に対する操作の不安や，患者に役立っているのかなどの疑問の声があった。そこで実際に利用した患者らの現状を知るため，アンケート調査を行った結果，当院における AI 問診が患者に有効活用されていない事が分かった。

さらに当院における AI 問診における看護師の課題と解決策について検討した結果，早急に院内デジタル教育体制システムの構築が必要であることが示唆された。

MEMO

演題番号29	情報共有ツールの活用　～看護スタッフ間での正確な患者情報の共有方法の確立へ向けて～
発　表　者	公立世羅中央病院　看護師　杉山　幸子
共同発表者	日髙　義太，金光谷　清美，田口　亜樹，羽賀　京子，胃甲　三鈴

当病棟の情報共有方法は，業務開始時に各自電子カルテを用い情報収集と各勤務間で口頭による申し送りが主流である。しかし，電子カルテの情報収集の方法は看護師各個人の采配に任されており，看護師間でも情報収集の仕方や内容は異なっていた。また，口頭での申し送りは言い方や受け取り方で情報の誤差が生じ，間違った内容の申し送りでインシデントにつながる事例も生じることがみられた。このような問題を防ぐため，看護師間の情報共有と伝達をより正確に行うとともに，多職種にも情報を提供できるような業務改善が必要と考え，今回の研究を行った。

現状の情報共有方法についての意識調査実施後，当院で採用している電子カルテ内での「チーム医療」フォルダというツールの活用方法を提案し，情報の入力・編集方法の統一化を行った。介入前後での看護師の意識や業務量の変動をアンケート結果で調査し，情報共有方法の統一に対して成果を得たためここに報告する。

MEMO

演題番号30	「環境設定シートの可視化の効果」 ～安全な生活空間の提供を目指して～
発　表　者	公立みつぎ総合病院　介護福祉士　村上　裕一
共同発表者	児玉　絵里香，伊藤　資子，冨岡　純子，平棟　敬子，杉本　幸江

介護老人保健施設みつぎの苑では，過去の研究により居室内での転倒が70％以上を占めていることが明らかになっている。

しかし利用者や職員数，入退所数という理由により職員によって環境設定が統一できていないこと，環境設定を確認するのに時間がかかることが改善されないままでいたという課題があり，利用者個々の生活環境設定を十分に把握しきれない面があった。

そこで居室内での転倒予防対策として環境設定シートを掲示し可視化することで的確にベッド周辺の環境設定を把握し，どの職員でも統一した設定を行うことができ，利用者へ安全な生活空間を提供することを目的に，環境設定シートの可視化の効果について報告する。

MEMO